

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員(主査)

斎藤 恵子



本論文は、1932年の立憲革命以前のタイにおいて、国王を中心とする「公」の秩序とは異なった「公」の意識が生まれていたこと、またみずからを国家・民族の運命に働きかける能動的な主体として発言する「臣民」から「国民」への意識の転換が言論界を中心に首都のみならず、地方にも生まれつつあったことを論じたものである。そして、このような変化をもたらした要因として、当時の身分階級制秩序とは異なった水平的なコミュニケーションの場を創出した新聞の役割が極めて大きかったことを明らかにしている。こうした論証を裏付けるものとして使われている資料は、主としてタイ国立古文書館所蔵の新聞の社説、記事、読者投稿欄、そして絶対王政期の国王への直訴状、意見表明書、あるいは立憲革命後の政府への意見書などであり、膨大な一次資料が収集され、丹念に読み込まれている。

1932年の人民党による立憲革命は、長い間、多くのタイ研究者によって社会の重要な変動を伴わない単なる支配エリートの交替であると解釈されてきた。近代化論の立場に立つ論者も、あるいはマルクス主義理論に基づく論者も、その分析方法こそ違え同様な結論に到達してきたのである。しかし1990年代に入ってから、コーブランド、ナカリン、バルメ、アッタチャックらが、それぞれ革命期のタイ社会の変容を積極的に論じた研究を発表している。意見表明書の検討を通じて革命の意義を再検証したナカリン、アッタチャックの論、あるいは王・王族の公定ナショナリズムに対する都市の非特権的知識人の対抗ナショナリズムを論じたコーブランド、ポップ・カルチャーの検証により新しい性道徳の出現とナショナリズムの関連を論じたバルメの研究などである。

杉山昌子氏の論文はこれらの90年代の研究が示した方向を継承し、それをさらに発展させようとするものであり、以下の諸点においてこうした先行研究の及ばなかった領域と方法を意欲的に切り拓いている。すなわち杉山氏は、タイ社会政治思想の変化を首都バンコクの動向として見るのではなく、その分析の射程を地方にまで拡大し、新しい言論の担い手が全国にわたって存在したことを実証し、さらに方法的には、メッセージの受け手の「読み」を重視し、能動的解釈という視点を導入している。それによって公定ナショナリズムが一方向的に刷り込まれていったのではなく、さまざまな解釈のせめぎ合いが存在したことを明らかにし、政治的意識と社会階層性を直接対応させるようなコーブランドの研究にも残存していた枠組みを超えることに成功している。

審査は、タイ政治経済論、東南アジア歴史論、東南アジア現代政治論、南アジア思想史、あるいは東南アジア社会経済史など各審査員の専門を踏まえ、多角的な観点から行われ

たが、結論を先取りすれば、審査委員は一致して、本論文の構想の独自性、徹底した資料の収集とその読解、分析能力、論文の論理的構成について高い水準にあると判定し、博士学位の授与に充分ふさわしいものと認めた。

具体的には、以下のような諸点が本論文の功績、評価点として挙げられた。

1. 言論に焦点を当てて、タイ政治史を分析した本論文は、日本の東南アジア政治史研究の中で新しい視点を拓くものであり、たいへん興味深く刺激的である。本論文は、タイ・デモクラシーがいきなり生まれたものでないことをよく示している。
2. 本論文の最大の収穫は、1920年代にすでに、タイの言論界に「公益」「パブリック・オピニオン」という概念が存在したことを発見した点にある。国王を中心とする公の秩序とも、個人の利益とも異なった領域としての「公益」の概念が立憲革命以前に存在した事実は、本論文によって初めて明らかにされた。
3. この時代とテーマを扱ったタイ人研究者あるいは欧米研究者のいずれに比べても、はるかに入念な資料の探索、解読が行われている。一例をあげれば杉山氏は、19世紀以降タイで発刊されたタイ語および英語の新聞の存続期間、発行者・編集者、印刷所などの詳細なリストを作成しているが、1970年代後半以降、複数のタイ人研究者によって行われるようになった新聞研究の中でもこれほど徹底的にタイの新聞発刊状況について調べ、整理したものはない。
4. 序章部分で展開されている研究史は、たんに立憲革命研究史の紹介・分析にとどまらず、現代タイを対象にした政治社会論が1950年代から1990年代にいたるまでの期間にどのような問題意識、視角から構築されてきたか、各時代の政治状況、学問論の動向の中での的確に整理されており、タイ政治社会論の発展の歴史をよく跡付けている。
5. 「直訴状」「意見表明」「意見書」および新聞記事、投稿の内容の提示にとどまらず、その提出者、投稿者の学歴、経歴、職種、出身地を、古文書館の一次資料以外の資料、たとえば葬式本などにあたって追跡している。それによって、言論の担い手の、具体的イメージや広がり、明瞭に理解される。

一方、疑問点として指摘されたのは以下のような諸点である。

1. 公益概念の指摘はきわめて刺激的で重要だが、なぜ1920年代にこうした概念が生まれてきたのかという点について政治、社会経済的背景の分析がもう少しあってもよかったのではないか。
2. 杉山氏は、公定ナショナリズムが一元化されたものではないと、その多様性を強調するとともに、メッセージの受け手の「読み」をも重視し、決して一方向的に公定ナショナリズムが普及したのではなく、能動的に解釈されたことを繰り返し強調している。この受け手の能動的な「読み」の例示として、提示されている資料は果たして充分であろうか。

3. 20世紀初期における民意の表明の場として新聞の社会的機能が明らかにされているが、新聞は唯一のこうした場であったのだろうか、ラジオ等を含めより広い場で位置付ける必要はなかったか。
4. 意見書の提出者の中には少なからず、官僚も含まれている。官僚の政策提言と、在野の人々の意見表明は、区別する必要はないか。
5. 全体的に誤字脱字の類は少なく、文章も具体的で生き生きと当時の言論を伝えており、たいへん興味深く読めたが、年号のミスタイプが何箇所か認められる。また、序章、本文の該当章の小括に記述の重複が目立つ。

以上のような指摘があったにもかかわらず、本論文が国際的な諸研究に十分に伍しているのみならず、タイ社会政治思想研究に斬新な視角を持ち込み、新しい知見を提示した重要な業績であることは変わりなく、すべての審査員が一致して、博士学位授与にふさわしいという結論に至った。